

中東フリーランサー報告

(第18回)

中東フリーランサー

<目次>

1. ロナウドに続き、メッシもお前もか…(サウジアラビアのスポーツ業界荒らし)
2. LIV ゴルフは強し、今度は F1 買収に！
3. 観光産業振興の陰にサウジの雇用問題
4. では何が良くなるのか？

—————*—————*—————*—————

2023 年が明けました。2022 年はウクライナ戦争と言う「異次元の全面戦争」への突入で歴史に残る年になりました。1945 年体制(第二次世界大戦戦勝国の覇権世界)への盲信が幻想に化したと言う点で、今や第一次世界大戦以来の歴史的転換点に立っている感じです。メディアは昨年のロシアの全面侵攻を騒ぎ立てましたが、戦争自体は 2014 年のクリミア占領から始まっており、ドンバスですずっと続いていたのですが、欧米が目を瞑っていたことは、結局問題の先送りでした。西側指導者達はウクライナ戦争を第三次世界大戦にしてはならないと叫びつつも、核さえ使わなければ良いとばかり、武器供与はエスカレートする一方です。百年前の第一次世界大戦の西部戦線は 760 km の間で、死傷者は 4 年間で 13 百万人(両軍合計)に及びました。ウクライナ・ロシア戦線は 2450 km(ウクライナ国防省発表)との事ですが、昨年 11 月のミリー米統幕議長の推計では、死傷者は両軍で 20 万人程度、民間人 4 万人です(ロシア側は否定)。しかしこれをもって年平均の犠牲者が第一次世界大戦の 2%に満たないからまだ軽い等と思うのは大間違いです。現代の戦争は質的に一気にエスカレートし得るもので、だからこそ「この程度」でとにかく終息させないと後戻りできなくなると考える方が正常です。

(ちなみに Google Maps でルハンシク州国境からヘルソンまでの道路を辿ると 860 km 程度です。戦線はさらにジグザグになっているので 3 倍になるのかも知れませんが、全戦線に兵士が張り付いている訳ではなく、ウクライナがいささか盛っている感じも致します。)

私が 40 年前にバーミンガム大学に留学した際、強い印象を受けたのは、未だに第一次世界大戦勃発の原因(第二次世界大戦ではなく)について研究を続けていたことでした。第一次世界大戦では、帝国の支配と言うそれまでの常識が否定され、欧州の秩序が一変しました。その衝撃は今なら国連常任理事国が一気に地図から消えたと言ったら想像できるでしょうか。ドイツ帝国はまだ新参だったとしても、オーストリア・ハンガリー帝国、オスマン帝国、そしてロシア帝国等(その道ずれにバルカンの諸王国やペルシャのカジャール朝も)、数百年の歴史を持つ帝国が次々と倒壊し、それに先立つ清帝国の終焉も含めれば、正にライン河からオホーツク海に至るユーラシア大陸の地理が AC(オールクリアー)となったのです。この衝撃に、現代(40 年前ののですが)の若者が

どれだけイマジネーションを働かせることができるかを極め、それを未来の地政学リスクコントロールに繋げたい、と言うのが研究の趣旨でしたが、残念ながらウクライナ戦争防止には役に立ちませんでした。せめて、事態の収拾に繋がる提言が出て来ればと祈るばかりです。

ウクライナ戦争の原因を「ミュンヘン会談(1938年)」に対比させ、英仏の融和政策への反省を、欧米はもちろんロシアも自らの正当性の軸に見えているように見えますが、上記の通り、2014年のクリミア占領以来の西側の姿勢は、結局融和政策でした。ナチスの勃興はヴェルサイユ体制へのドイツ国民の反発を原動力にし、その起爆剤となったのが、戦後のハイパーインフレであったことは良く知られている通りです。そしてその引き金を引いたのが、過酷な賠償金支払いを強要する為のフランスによるルール占領で、それはちょうど今から百年前の1月11日の出来事でした。第一次世界大戦はどちらかが圧勝したから終わったのではなく、ドイツ自体は自国領土を蹂躪されることも無いままに、ドイツ政府がやる気を失くしたから終わったのです。国民は被害者意識のまま、フランスに食い扶持(ルールのエネルギー資源)を取り上げられたことに憎悪を燃やしたのです。自国領土は無傷のまま、政府がやる気を失くして終わったと言う点ではベトナム戦争の米国にも似ていますが、勝った北ベトナムの戦後の態度は、ベルサイユ体制の英仏よりもはるかに大人で(国力の違いがあったとは言え)、ホーチミンこそ歴史をよく勉強していたと思います。

ウクライナ戦争の見通しも、「この先何年も続く」と広言することが当たり前の雰囲気になって来ましたが、一年前にそれを言える人が何人いたでしょうか。当時の責任ある立場の人としては、ジョンソン元英首相はその見通しを述べ、最終的にウクライナが負けることも「有り得る」としたのは、今から思えば大変示唆に富んだ勇氣ある発言だったと思います。しかし、そのジョンソン氏も桂冠し、その後も西側では何人もの指導者が去りました。一方プーチン大統領は相変わらずです。それでも西側のスタンスが変わらないのは、民主主義の強さなのか、それともプーチンと言う恐怖の磁極を中心に世の中が引き摺り回されているからなのか。私は後者ではないかと思っています。だから「プーチン亡かりせば」の議論に傾きがちですが、問題の本質はそこではないと思います。

さて本題の中東レポートですが、お約束の「十大リスク予測」とかではなく、今後注視すべき中東情勢のテーマについて、「もしこんなことになったらどうなるのか」と言う仮説を立ててみました。いささか無責任な内容ながら、しかし有ってもおかしくない事として、想像を逞しくしてみました。

- 【シリア紛争の不純な終焉】

ロシアがシリアから手を抜く為にあサドに妥協を強要し、シリア・トルコの手打ちを斡旋。トルコはシリア北西部を実質支配下に置き、シリア難民の強制送還を開始。同時に、同地域を拠点にクルド攻撃を本格化。一方シリア政府に対してはUAEが支援を加速し、用済みとなったイランは、国内情勢もあり撤退へ？結果としてイスラエルの安心に繋げたUAEの得点稼ぎとなり、米国抜きでの「アブラハム合意」の推進が加速。米国はシリア駐留の名分

が形骸化。IS は相変わらずいるが、むしろクルドの支援を駐留の正当化に打ち出すも、米国内の支持も低下。結局撤退に追い込まれて米大統領選に影響する？

- 【トルコ大統領選挙】

(親露)エルドアンが敗北する。陰に米国が・・・？エルドアン退陣で新大統領は金利政策を転換。結局エルドアンと黒田日銀のやっていることは同じだった(某中東金融通談)。エルドアンは再選挙実施強行するも民衆暴動発生。NATO との裏取引で軍は反エルドアンに傾き、エルドアンは再起できぬも、欧米の期待に反し、トルコ自体はよりイスラム国家に？

- 【アブラハム合意の変質】

UAE のシリア支援に加え、国営 ADQ のトルコへの積極投資活動が進むなど、UAE が北アラブでの地歩を固め、イスラエルとの連携を強化。背景にサウジアラビアとの亀裂が？イスラエル(ネタニヤフ)・米国(バイデン)間は隙間風が吹く中、UEA を通じて中国の接近が加速。イスラエル・中国のクラウドネットワーク連携が中東デファクトスタンダードになり、中東サイバー地政学に影響？

- 【UAE 不動産バブル崩壊】

ロシア・イラン・インドの資金逃避先としてのドバイ不動産市場に対する金融破壊工作の可能性。ロシア・イランの対外資産への攻撃が目的。

- 【サウジと UAE の亀裂拡大。GCC 分裂。】

「石油後」の外資誘致を狙う主導権争いが激化。レンティア国家からの脱却には、勝者は一国のみか？一方イランの経済苦境が悪化し、湾岸諸国へ歩み寄り。逆に GCC の必要性が低下し、サウジ・UAE 対立が表面化して GCC 解体へ？サウジ・クウェート・バハレーン連合対 UAE・カタール・オマーン連合に分裂？両陣営はイランと中国、さらにはロシアとの関係優位性を奪い合い？米国との関係希薄化が進む。OPEC プラスの減産政策推進ではサウジ・UAE(それにロシアも)呉越同舟？

- 【サウジアラビアの観光振興に向けたスポーツ産業への積極投資。】

背景には、産業改革の限界と、迫りくる雇用促進問題が・・・。

- 【北アフリカの混乱】

世界がウクライナ戦争に気を取られている内に、北アフリカの民主主義体制が硬直化し、形状記憶合金のように歴史の逆戻りが始まり、混乱が深まる中、IS の活動が活性化。

以上の内、今回は比較的情報が揃っているサウジアラビアのスポーツ産業への積極投資に焦点を当ててみます。その他のテーマについては、また改めましてご報告致します。

1. ロナウドに続き、メッシもお前もか・・・(サウジアラビアのスポーツ業界荒らし)

カタールの FIFA2022 は環境団体の怒声を浴びつつも「成功裏」に終わり、メッシはマラドナ以来の現人神となりました。カタールとしては、2010 年の誘致達成以来、翌年パリサンジェルマン FC (PSG) を買収し、その後も数億ユーロを費やして選手層を強化。最後はメッシ、エムバペ、ネイマ

ールの MMN スーパースターラインを結成するなど、散々お金を遣っての成果ですから、さぞや安堵したことでしょう。これに気を良くして、今や 2036 年の五輪招致に野望を掲げています。(となると、FIFA2022 招致時の疑惑や労働環境等、説明責任を果たさなければならなくなりますが・・・)

しかし、ここでサウジアラビアの「反撃？」が始まりました。サウジアラビアもサッカーではニューカッスルユナイテッド FC に出資していますが、さらに今回はワールドカップ開催中の 12 月 1 日、サウジのアル・ナスル FC(「勝利」の意)が、クリスティアーノ・ロナウドを年俸 2 億ドル 2 年半の契約で獲得とのニュースが飛び込んで来たかと思えば、1 月 14 日、今度は同じくアル・ヒラル FC(「三日月」の意)が年俸 3 億ドルでメッシを「強奪？」したとのニュースが追い打ちをかけました。そして 1 月 19 日、アル・ナスル、アル・ヒラル中心のサウジ選抜と PSG の「親善試合」が、6 万 8000 人が詰めかけたリヤドのキングファハドスタジアムで開催され、白波五人男ならぬ人気絶頂四人組が一堂に会しました。結果は既報の通り 5-4 で PSG(つまりカタール)が勝ちましたが、まあ親善試合ですから「ご安全に」と言う感じでしたか。そして控室で選手に会える「ダイヤモンドチケット」には 150 万件以上の応募が殺到し、もともとの価格 985 千リアル(約 27 万ドル)はヒートアップし、遂には 260 万ドル!?!でサウジの不動産長者がゲットしたとの AFP 報道です(私の別の情報では 2 百万リアル(54.5 万ドル)となっており、これでも十分にスゴイのですが)。ここまでくるとも、紀伊国屋文左衛門の豪遊のようなもので、タニマチ文化の極みと言えるかも知れません。



2. LIV ゴルフは強し、今度は F1 買収に！

さて、サウジアラビアのスポーツ投資攻勢はサッカーだけではなくありません。既に論争の的となっている LIV ゴルフ(サウジは大スポンサーの立場ですが)は、昨年からアメリカ、アジア、サウジの各地で開催され、「抵抗勢力」PGA との対立が深まる中、多くの有名選手が踏み絵を踏まされましたが、優勝者シュワルツェルが 470 万ドルもの大金をポケットに入れる姿を見れば、心動かないプロゴルファーはいないでしょう。そもそもプロゴルファーは PGA から雇われている訳ではなく、飽くまでも個人事業主ですので、選択の自由はあるはずなのですが、PGA は「ゴルフの神様」を人質(神質?)に、断固利権死守の構えです。これはつまり、放っておくとやがては LIV ゴルフに買

収されてしまうことを恐れているからかも知れません(そうなれば今の PGA 幹部は全員クビでしょう)。ちなみに 1 月 19 日、LIV ゴルフは米国 TV 界の新参者 CW ネットワークと放映契約を結び、今後ますます発信力が高まると、「シャーク」ことグレッグノーマン CEO はブイブイ言わせました。(ちなみに LIV ゴルフが CW ネットワークから放映権料を受け取るのではなく、最初の 2 年間は LIV ゴルフと CW ネットワークで収入山分けと言う変形契約。)

そしてサウジアラビアの進撃は止まりません。今度は PIF(サウジのソブリンウェルスファンド)による F1 レースの買収話です。昨年ジェッダで F1 レースを開催しましたが(当日フーシー派のミサイルテロに遭遇)、今度は F1 権益そのものがターゲットです。現在 F1 レースの権利は米国のリバティーメディア(QVC の親会社)が 2017 年に取得しており、その際の投資額は最終的には 44 億ドルとされています。それに対して今般 PIF からのオファーは 200 億ドル! 実は昨年も呼びかけたものの、当時はリバティーメディアが拒否した由。その際の提示額は不明ですが、リバティーメディアとしては、F1 興行をアジア、米国にも拡大し、持ち前のメディアネットワークを動員してスポンサーを拡大したものの、ここ 3 年間のコロナ禍の影響は大きく、そこへ法外なオファーは、流石に無視できなかった模様です。

サウジアラビアは近年モータースポーツにも力を入れており、かの「パリ・ダカールラリー」も、アフリカの治安不安定から、今は「ダカールラリー」のタイトルで、「安全な」サウジアラビアに誘致しました(アフリカのイスラム系テロが原因と言う皮肉さはあるものの)。ちなみにダカールラリーは、所謂 WRC ラリーなどとは違う、自然耐久レース的な「ラリーレイド選手権」に属しますので、自然環境へのアピールには効果が期待されます(自然破壊だと言われるかも知れないが)。またサウジアラビア EV によるフォーミュラ E (FE) にも関心を示し、昨年 1 月リヤドで開催し、今年も予定されています。Formula E は小所帯であり、PIF が F1 利権を手中にすれば、次の目標となるのは容易に想像できます。

ちなみに FE の運営会社は英・香港に拠点を持つ「フォーミュラ E ホールディングス (FEH)」ですが、同社の創設者であるスペイン人のアレハンドロ・アガグを取り巻くスペインの EV ベンチャーの 1 社「QEV Tech」のモニカ・ミカッチ CBO (チーフビジネスオフィサー) から、私は何度か日本の提携先の紹介を頼まれましたが、残念ながら興味を示してくれるところは見つかりませんでした。

[Home - QEV \(qevtech.com\)](http://qevtech.com)

このモニカ CBO はクロアチア人で、そもそもは同国の EV 老舗で、今や世界最速の市販車「Nevera」を製造する「Rimac Automobili」の技術者でした。彼女とのご縁も、Rimac への日本の出資者探しを、創業者マテ・リマッチの友人(ボスニア人)から受けたことに始まっています。Rimac は今や VW も出資し、ブガッティの工場を託されていますが、日本からは結局ソフトバンクビジョンファンド 2 (SVF2) が(私経由ではなく)出資したことを最近知りました(5 億ユーロ)。

[Home - Rimac Automobili \(rimac-automobili.com\)](http://rimac-automobili.com)

以上のサウジアラビアの投資活動の狙いは、モータースポーツのトップティア獲得を通じて、F1とFEの統合を行い、エナジートランジション(EX)への発言力確保にあるのかも知れません。サウジアラビアがテスラでも誘致できればともかく(2018年のテスラのバイアウト騒ぎでは、イーロンマスクがPIFの出資取り付けをフライングツイートし、株価が大混乱して訴訟に発展)、サウジアラビアが大手メーカーの(特にEVの)本格誘致は難しく、ましてや開発の主導権を取るなど今は考えられません。しかし、EVが絡むモータースポーツの大胆な立場になれば、その存在感を示すことは可能です。なにせサウジアラビアと言えば、超高級車は山ほどあり、トップメーカーにとって無視できない重要顧客なのですから。(その意味では、サウジアラビアはアルミやブタジエンと言った資源があり、アルミホイール、タイヤ等の汎用品ではなくむしろ超高級品製造を狙った方が、産業化の実現の近道だとは思いますが。)



週末になると、ドバイモールに繰り出すサウジナンバーのブガッティ

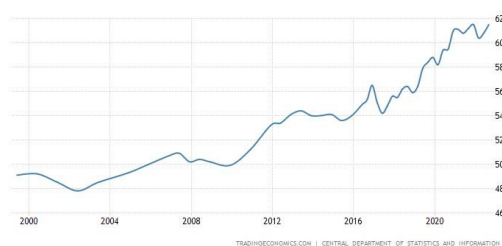
F1出資を狙うPIFはサウジアラムコと裏腹の存在で、両社はMbS皇太子の飛車角です。昨年末、エネルギーセキュリティで西村経産大臣がサウジ出張し、MbSの兄であるアブドゥルアジズエネルギー相と面談しました。「両大臣は、日本にとってサウジアラビアが引き続き最大の原油供給源であり、信頼できるパートナーであることを踏まえ、産油国と消費国の対話と連携を促進することにより、世界の原油市場の安定を支えることの重要性と、世界市場におけるすべてのエネルギーの安定供給を確保する必要性を強調しました。」(経産省ホームページより)とあり、ルマイヤンPIF総裁に対しては「eSports／ゲーム、バイオ、AI、モビリティ等幅広い分野の有望なスタートアップ企業を紹介した」(同ホームページ)とありましたが、はたしてサウジアラビアが求めるものはスタートアップのインキュベーションのお手伝いなのか？そんなのはSVF1に任せ、自らはトップティア産業への出資により、脱炭素に向けた戦略的な存在感を目指しているのではないかと、そんな思いがした次第です。そうした時に、日本がSVFのようなファンドではなく、サウジに推挙できるトップティア企業とその事業は何でしょうか(たとえば、住友化学のラービグプロジェクトのような)。

3. 観光産業振興の陰にサウジの雇用問題

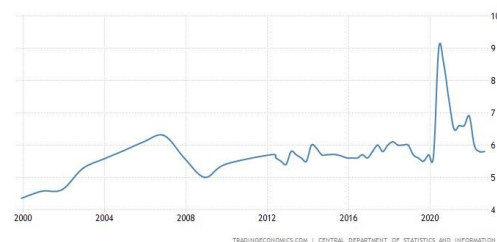
以上はPIFを中心としたサウジの投資活動の話でしたが、こうした各種スポーツ産業への投資の動きは、畢竟サウジ観光産業開発の一環であると思います。一見やみくものスポーツ産業投資への欧米の批判的な論調に対し、サウジ側は国民の健康増進の為とか強弁していますが、それならば学校教育でもっとスポーツを取り入れれば良い話で(先ずは男女共学のスポーツ授業が先か)、所詮は集客の目玉づくりであるように思われます。そしてそれはすべて、MbS皇太子の大戦略に基づくものだと見ています。

MbS は、自らのビジョン 2030 構想発表の早い時点で、小巡礼(ウムラー)の活性化により来訪者の平準化を図り、ホスピタリティ産業の収益源を安定させ、国内の雇用増進を図ると主張していました。もちろん社会インフラ整備もありますが(今般巡礼ビザ取得も簡略化され、また巡礼用の 90 日間有効の旅行保険も 235 リヤルから 85 リヤルに 63%減額される等、きめ細かい施策が実現しつつあるが)、つまるところはホテル、レストラン、売店等々の拡充と現地人化が狙いです。これらはどれも労働集約型の産業ですので、低学歴の現地人の雇用の受け皿としても期待できますし、女性巡礼者向けと言う名目で女性就労機会も増えるでしょう。

こうした背景には、サウジアラビアの人口増加と共に、雇用対策がさらに喫緊の課題となって来ていることがあります。サウジアラビアでは、若年層の増加が人口ボーナスとして機能するまでに至っておらず、むしろ失業率の増加と、貧富の拡大が切実な問題となっているからです。右上図は今世紀に入ってからのサウジアラビアの労働参加率と失業率の推移です。労働参加率は MbS が実権を握った 2016 年頃から右肩上がりとなり、現在は日米並みになっています。これは MbS のリーダーシップで女性の就労が増えた結果かと思いますが、サウジアラビアの統計が労働者数の定義をどのようにしているのか(外国人や女性の算入方式等)の点はイマイチ不明です。

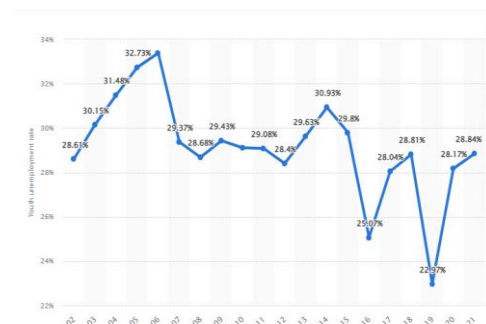


サウジ労働参加率



サウジ失業率

一方失業率の方は、6%近くで推移が続いています。2021 年に失業率が一時的に高まったのはコロナ禍の影響と考えられます。6%ならマシだろうという意見もあるかも知れませんが、これを若年層(15~24 歳)に限ると右下図のとおりで、下がりつつはあるものの、依然かなりの高率です。さらなる低下を図るためには、教育の十分でない若年層に取り組みやすい職を与えることが近道で、そうなるのとっさり早いものとして、ホスピタリティ産業は、その可能性を大いに広げてくれるものですが、実現に向けては若者が興味を示す業態にすることがポイントです。



サウジ若年失業率

そうした時に巡礼だけでは所詮信心深いイスラム教徒の来訪しか期待できず、ウムラ―促進で来訪者数が平準化したとしても、最終的な目的地がメッカである限り、人数的にも天井があるというものですし、対外メッセージとしても、巡礼だけではイスラム世界に限定されてしまいます。非イスラムの集客を強化するとなれば、やはり観光産業であり、かと言って自然の景観だけに頼れない砂漠の国が、ドバイのようなナイトライフ型都市開発を目指さないとすれば、全世界的な人気スポーツの誘致は、わかりやすいアトラクション要素となるでしょうし、就業する若者のモチベーションも高まると考えているのではないのでしょうか。

勿論スポーツ以外の一般の観光開発にも注力しており、特に紅海沿岸の開発では、判明しているだけでも下記のホテルが建設予定とのこと。一流ホテル名が目白押しですが、はたして入れ物だけ充実して観光客が集まるかどうかは今後要ウォッチです。

- Faena, The Red Sea
- Nujama, A Ritz-Carlton Reserve
- Miraval The Red Sea
- Rosewood Red Sea
- SLS Red Sea
- The Red Sea EDITION
- St. Regis The Red Sea
- Jumeirah The Red Sea
- Grand Hyatt The Red Sea
- InterContinental Resort Red Sea
- Raffles Red Sea
- Fairmont Red Sea
- Six Senses Southern Dunes, The Red Sea

4. では何が良くなるのか？

ホスピタリティ産業開発には、NEOM 案件が目を引きますが、ビジョン 2030 の仕上げである 2030 年までには、特に開発が注力される紅海沿岸の 22 の島でホテル 50 軒 8,000 室、さらに 1,000 軒以上の観光レジデンスが整備されるとのこと。今月 19 日にはドバイのホテルで同計画の主軸である Red Sea Global のペティナーティ旅行販売ディレクター(女性)がプレゼンし、同リゾートでは、未婚の男女宿泊も許されること、さらに女性客は海岸でのビキニも許されると強調し、それが新聞記事の見出しにもなりましたが、これ自体がサウジアラビア観光への疑念を浮き彫りにした形です。ビキニも良いのですが、それ以前の問題として「男女別浴(時間分け)」「お風呂ではありません、プールの話です」は撤廃なのか等々、その他突っ込みたいことは多々あり、サウジの観光産業推進はまだ前途遼遠のようです。実際 WSJ 紙が、観光促進目的で、サウジアラビア

の国際空港の免税店で酒類販売が許可される見込みと報じましたが、サウジ当局者が即座に否定するなど、まだまだ予断は禁物です。

Red Sea Global が開発される紅海北岸は、対岸は観光地で有名なエジプトのシャルム・エル・シェイクであり、ダイビングスポットとしても有望です。完成すれば素晴らしいデスティネーションとなるであろうだけに、誰もがリラックスできるリゾートと言うだけでなく、そこに到着するまでの経路もストレスフリーである仕組みづくりに期待したいと思います。(年初ですので、希望を表明したいですね。下に宣伝の片棒を担ぎました(笑))

以 上

